



2024年度 しまぎん縁結び交流会 (経営情報説明会)



島根銀行



1. 2023年度 (2024年3月期) 単体決算の総括

【中期経営計画に基づく主要な取組】

➤ 本業支援の強化(事業性)

・本業支援に力を入れ、外部機関とも連携しながら地元事業者様を支援した結果、コロナ融資の返済が開始する中でも、貸出金残高・利息が増加！

➤ 事業承継・スタートアップ支援等の強化(事業性)

・企業支援室を中心にSBIグループをはじめとした様々な外部機関と連携(オープンイノベーション)を推進した結果、役務取引等収益が増加！

➤ お客さまのお困りごとと解決支援の強化(リテール)

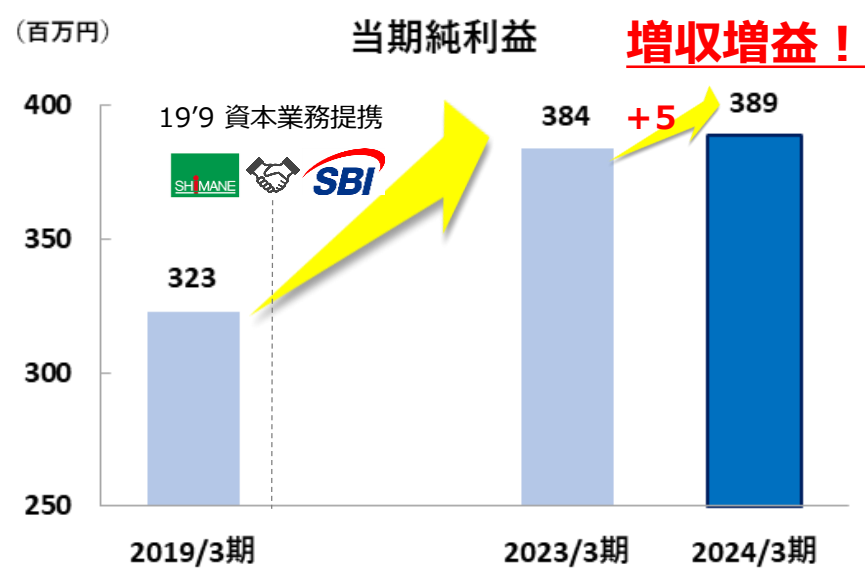
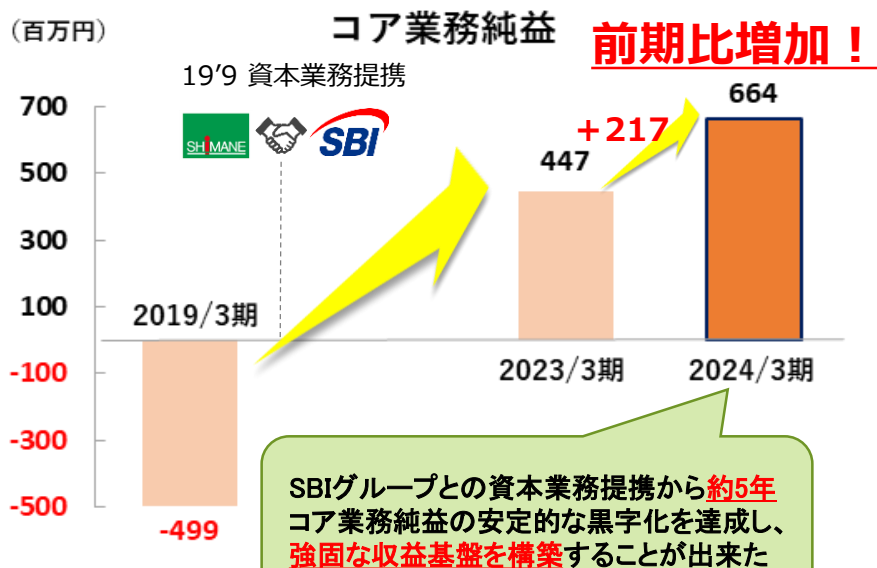
・お客さまの資産形成・資産運用をサポートした結果、保険窓販やSBIマネープラザでの販売額が増加！

➤ デジタル営業の推進

・スマートフォン支店等を通じて、商圈を域外に拡大(リージョナルからネーション・ワイドへ！)



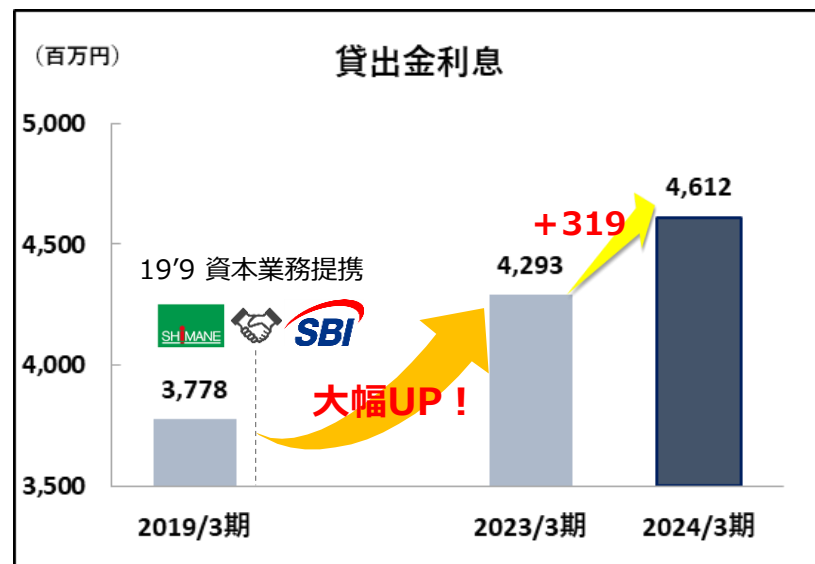
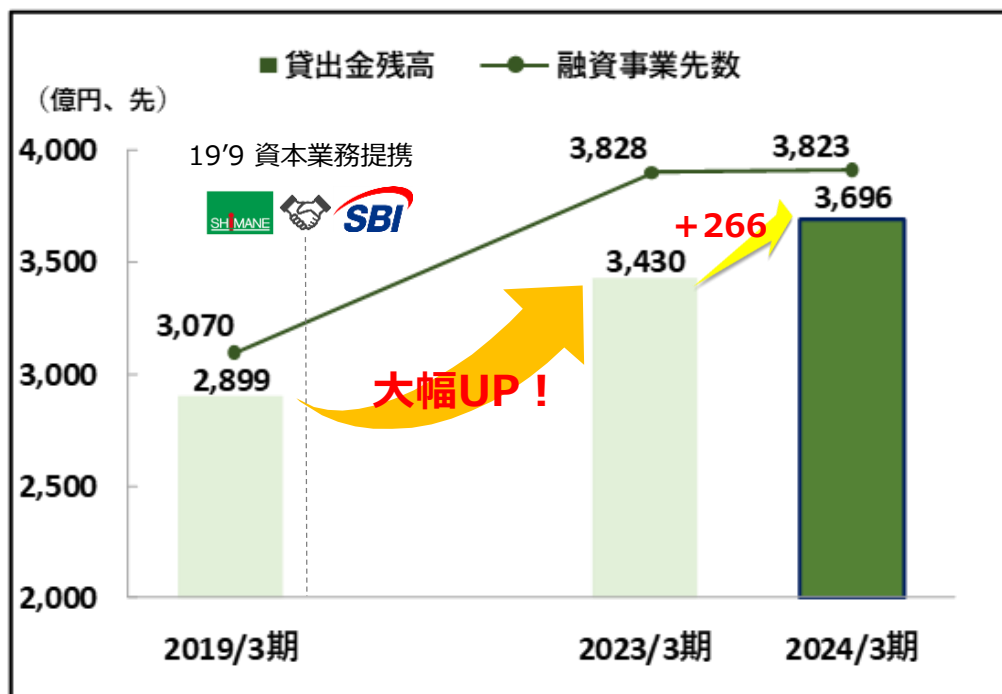
上記取組を役職員一丸となって推進したことで、
貸出金利息、役務取引等収益が増加！その結果…



2-1. 貸出金の状況

➤ 本業支援の着実な実践や営業力強化のトレーニングにより、貸出金残高・利息ともに前期比増加！

- ・ 2024/3期の貸出金残高(末残)は3,696億円となり、前期比266億円増加、2019/3期(SBI提携前)比797億円増加(27%UP)
- ・ 2024/3期の貸出金利息は4,612百万円となり、前期比319百万円増加、2019/3期(SBI提携前)比834百万円増加(22%UP)
- ・ 本業支援の取組定着によりお客さまとの密接な関係を構築し、コロナ融資返済開始後も貸出金残高は伸長
- ・ 営業力強化のトレーニングを実施するなどし、きめ細かな訪問・面談を重ねるフェイス・トゥ・フェイスの営業体制を強化
- ・ SBIグループとの提携以降、融資事業先数が753先増加(24%UP) 2024/3期の融資事業先数(3月末時点)は前期比やや減少しているものの、融資先1先あたりの平均貸出金額は増加しており、1先ごとの取引密度は向上

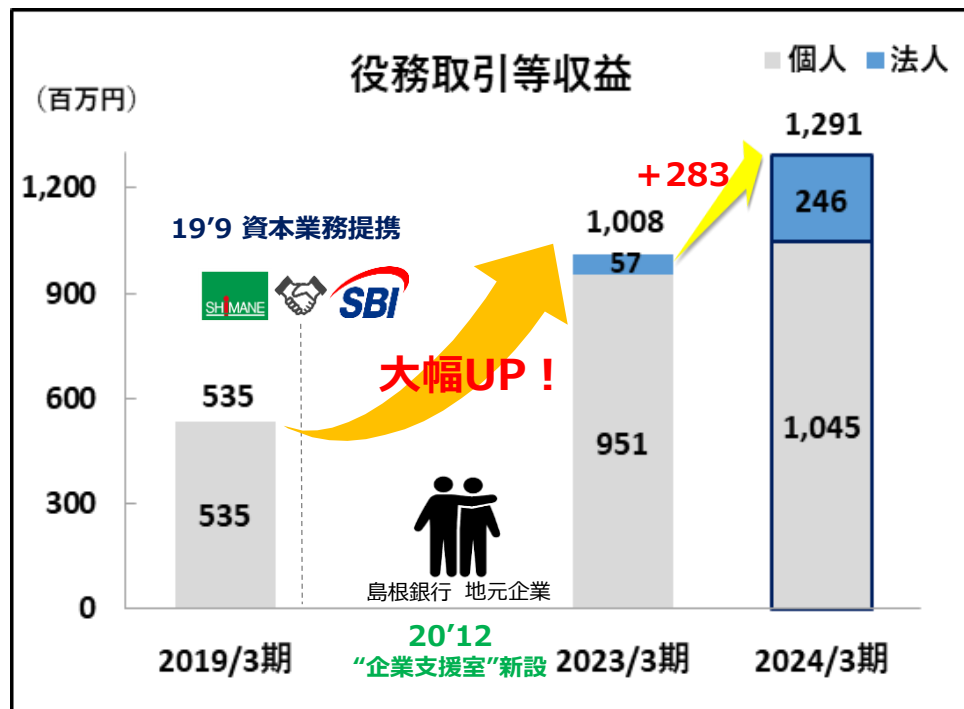


2-2. 役務取引の状況

➤ SBIグループとの連携強化による手数料収入等の増加により、役務取引等収益も前期比増加！

- 2024/3期の役務取引等収益は1,291百万円となり、前期比283百万円増加、2019/3期（SBI提携前）比756百万円増加（141%UP）
- SBIグループとの連携強化により、ビジネスマッチングや事業承継支援等の本業支援を行う上での提案可能なメニューが一段と拡充し、お客さまの多種多様な課題への対応が可能に。それに伴い法人関連の役務取引等収益も増加
- 個人向けについても、インフレが進む中、将来の生活防衛に繋がる金融商品（保険商品等）の販売額が当初想定を上回る推移

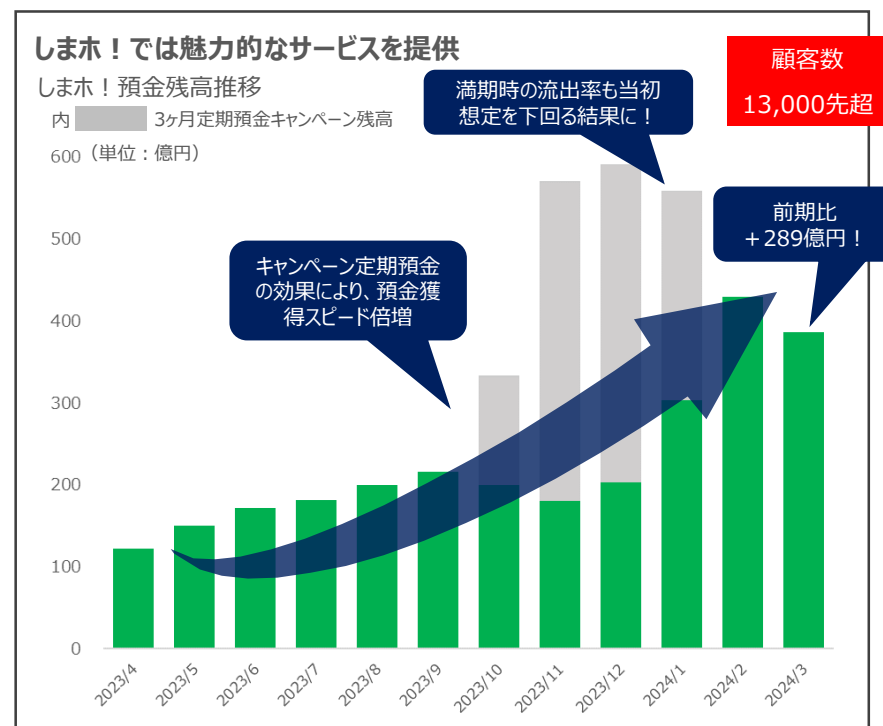
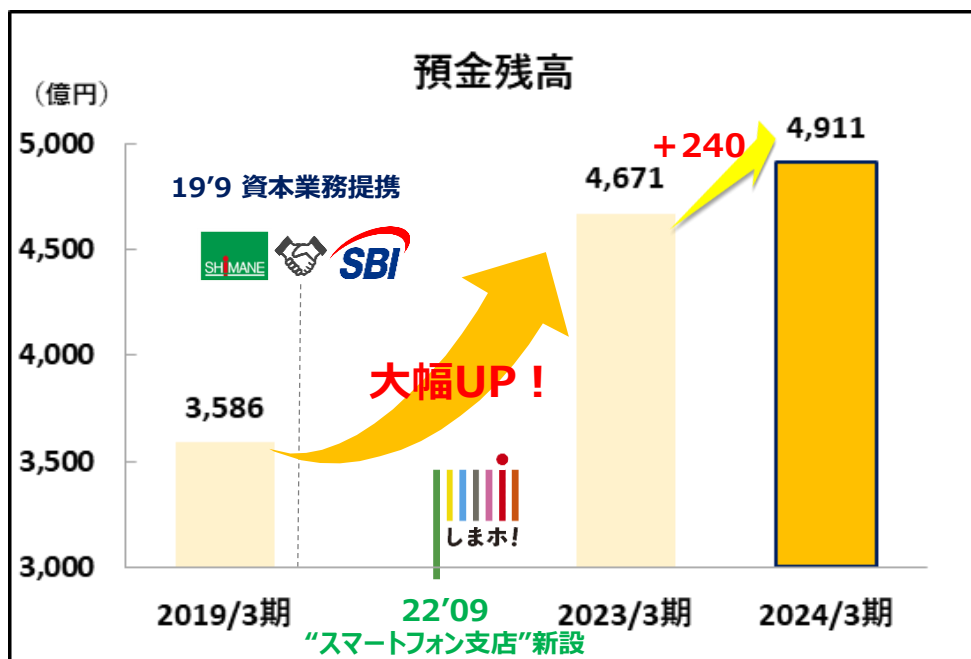
～SBIグループ等との連携により提案可能なメニューが増加～



2-3. 預金の状況

➤ スマートフォン支店『しまホ！』の堅調な推移を背景に、預金残高も前期比増加！

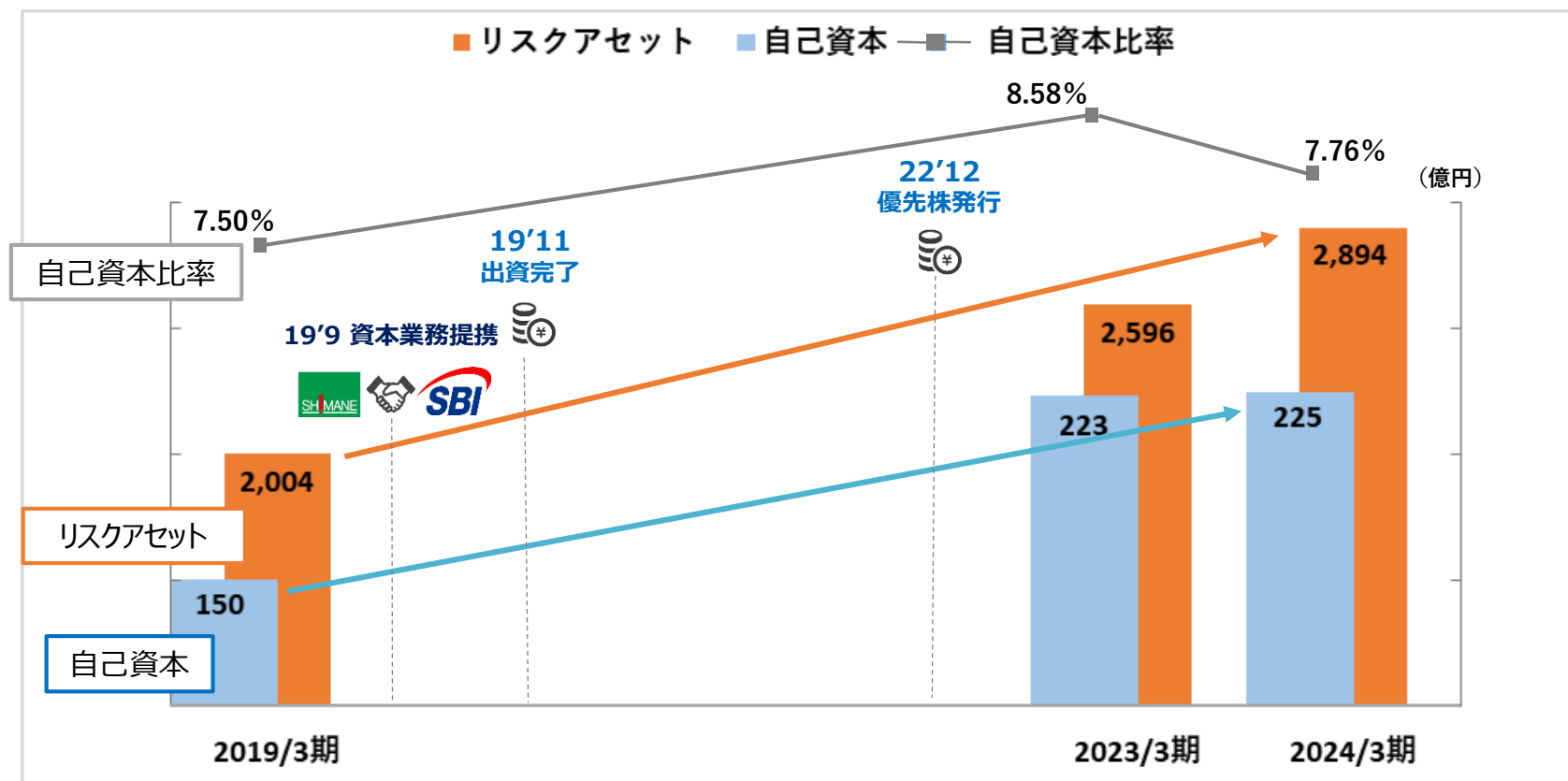
- 2024/3期の預金残高(末残)は4,911億円となり、前期比240億円増加、2019/3期(SBI提携前)比1,325億円増加(36%UP)
- 特にスマートフォン支店『しまホ！』が好調に推移。2024/3期はしまホ！単体で預金残高が前期比289億円増加
- 2023年10月にしまホ！の顧客向けに実施した3ヶ月定期預金キャンペーンの効果も大きく、当該キャンペーン期間中は預金獲得のスピードも平時の倍以上となり、支店開設から僅か1年2ヶ月で残高は一時500億円を突破するなど、想定以上のスピードで増加
- 上記に伴い域外の顧客層も拡大し、しまホ！は地元特産品の情報を域外へ発信できる媒体へ成長



2-4. 自己資本比率の状況

➤ 増強した資本をもとに地元企業向けの融資を拡大！

- 2024/3期の自己資本比率は7.76%となり、前期比0.82pt低下、2019/3期（SBI提携前）比0.26pt上昇
- 安定的な収益基盤の強化と地域社会への持続的な貢献のために、2022年12月に総額60億円の優先株を発行。自己資本の増加に伴い2023/3期の自己資本比率は8%台後半まで上昇し、財務の健全性が向上
- 2024/3期については、増強した資本をもとに地元企業向けの融資等を推進した結果、融資残高の増加に伴いリスクアセットが増加し、自己資本比率は前期比低下



夢への架け橋！ Open Innovation Bank SHIMAGIN

		2025年3月期 (中計最終年度)	2024年3月期 (実績)
収益性	コア業務純益 当期純利益	10億円 5億円	6.6億円 3.8億円
健全性	自己資本比率	8%台	7.7%

- 2024年度は中期経営計画の最終年度となるため、SBIグループとの連携をフル活用したオープンイノベーションのさらなる促進により、「しまぎんによる顧客中心主義」の実現と、それに伴う収益目標の達成を目指していく
- 自己資本比率については、収益の拡大とリスクアセットの抑制を適切にコントロールしていく必要があるため、地元企業向けの融資については引き続き拡大していく一方で、市場環境を見極めながら、利上げ基調にある国債等の運用も拡大
- 金融経済・市場環境を適切に捉えて日々の経営努力を重ね、さらに強固な収益基盤を構築することにより、これまで以上に地域社会の発展に貢献し、お客さまの「夢」の実現をサポート出来る銀行を目指す

4. これからの島根銀行（中長期的な方針）

- 島根銀行は、地元企業の支援を通じた地域社会の発展への貢献のため、前向きな人財投資・システム投資を推進
- これに伴うコスト増などに対して、調達手段の多様化や運用の拡大による収益向上を図っていく

<当面の課題>

➤ 将来の前向きな投資に係るコストの増加

- ・ 次世代バンキングシステム（以下、「次世代BS」）への更改（2025年度）に向けた準備や、顧客とのコミュニケーション能力向上に資するトレーニング（お客さまの課題把握）に係るコストなどが増加

➤ 有価証券評価損の解消

- ・ 海外金利の急上昇等、市場環境の急変に伴い有価証券評価損が拡大。当該評価損の解消に向けた取組として、ポートフォリオの再構築が必要

<当面の対応>

➤ スマートフォン支店での預金調達を更に拡大

+

➤ 市場環境を見極めながら運用（例：堅調な分野の貸出金/利上げ基調の国債など）を拡大

前向きな投資をしつつ、強固な収益基盤を構築

➤ お客さまのニーズや課題を、より適切に把握できるようになり、更に質の高い金融仲介機能の提供が可能に

➤ 次世代BSで、お客さまへのサービスが向上するとともに、業務改革が更に加速し、本業支援に充てる時間が大幅に増加、迅速化によるスピーディな提案も可能に

本業支援を
量・質ともに
高度化

5. 株主還元の方針

➤ 更に安定した収益体質・盤石な経営基盤の構築を目指す

	2019年度 (2020年3月末)	2020年度 (2021年3月末)	2021年度 (2022年3月末)	2022年度 (2023年3月末)	2023年度 (2024年3月末)
年間配当額	0円	5円	10円	10円	10円
(中間配当額)	(0円)	(0円)	(5円)	(5円)	(5円)
配当総額	0百万円	42百万円	84百万円	84百万円	84百万円

※上記配当総額は普通株式に係る配当の状況です。
当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当は含んでおりません。

事前に株式会社島根銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

